

令和 6 年大磯町議会

9 月定例会一般質問（9 月 9 日・10 日）

質問議員	質 問 事 項（ 1 日 目 ）	答弁者
1 13 番 おかみゆき議員 （ 50 分 ） 9：05～9：55	1. スポーツと障がい福祉の連携による町民の健康増進について 大磯町民の中には、60 歳以上を中心とするスポーツと文化の祭典ネンリンピックの代表選手やパラリンピックの日本代表選手、カヌーの世界大会で優勝を導き出す監督など、優秀な選手や指導者が多数存在する。しかし町民の健康増進に向けたスポーツ活動の現状を見ると、障がい者の参加が制限される状況や連携不足があるように感じる。また、地域スポーツ団体との協力強化に向けた具体的な推進計画について伺う。 （1）町民の健康維持と増進を図るための現在の施策や活動、特に地域スポーツ団体との連携状況は。 （2）障がい者が参加できるスポーツイベントやプログラムの現状と、それらがどのように健康増進に寄与しているか。 （3）大磯町スポーツ協会や福祉団体との協力を促進し、すべての町民が参加できる包括的な健康増進プログラムの現状は。	町 長
2 2 番 橋本 秀彦議員 （ 50 分 ） 10：10～11：00	1. 道路の路面標示の改善などによる交通安全対策について 交通安全施設の信号機や横断歩道などは、常に適切な維持管理が求められ、怠ると重大事故につながる。 町道における道路の路側帯に緑色に着色した通学路のグリーンベルトなどは、町が管理し、適切な維持管理等に努められていることは理解しているが、国道や県道、そして町道を含めた町内の横断歩道や一時停止線、ダイヤモンド、黄色のセンターラインなどの交通規制に関連するものは、県（警察署）の管理となり、特に、横断歩道や一時停止線は、道路の路面標示が摩耗して見えかかっている状態のものが数多く見受けられる。 県内でも過去に起きた痛ましい死亡事故を二度と繰り返さず、安心安全な通行環境を確保する上でも、横断歩道や一時停止線といった道路の路面標示の適切な維持管理に向け、町として積極的にできる対応を行っていく必要があると考える。そこで次の点について町長に問う。 （1）町内の交通規制に関連する横断歩道数及び道路の路面標示が、摩耗などにより見えかかっている数や場所の把握などはできているか。 （2）それに対して交通規制に関連する道路の路面標示は、町内で年間、どの位の補修がなされているか。 （3）町民要望などがあった際の対応はどのようにされているか。 （4）補修や維持管理に向けた県（警察署）との協議調整などはなされているか。 （5）県（警察署）に対し要望はされているか。その場合、要望内容及び回答はどのような状況か。	町 長

	2. 大磯駅の発車メロディーの変更について JR 東海道線の駅の発車メロディーをご当地ソングへ変更することについて、過去に一般質問がなされ、町の考え方などが示されたが、発車メロディーは変更されることなく現在に至る状況にある。湘南地域では辻堂駅から小田原駅までの区間においては、大磯駅と鴨宮駅以外の 6 駅はご当地ソングへ変更している状況にある。このような状況を踏まえ発車メロディーへ変更を検討することについて、改めて、町として積極的に取り組んでいく考えにあるか町長に伺う。	町 長
3 12 番 毛利 泰輔議員 (60 分) 11 : 15～12 : 15	1. 行政の防災・事業継続計画 (BCP) について (BCP : Business Continuity Plan) 6 月の一般質問で、町全体の防災強化・減災への取り組みを確認、また行政部門は町民・職員の命と生活の安全を確保する専門部署であることを確認をしたが、その回答を踏まえ、行政の危機管理・防災・事業継続計画 (BCP) に特化して確認と質問をする。 行政部門の取組で、耐震強度・津波の対策が必要な現庁舎に対し、安心・安全で業務が出来、災害時には災害対策本部となる新庁舎整備を早期に行うことになっている。また現情報システムに対してはバックアップ・停止リスクの低減をしているとの回答があったが、事業継続計画 (BCP) の観点から次の項目について伺う。 (1) 新庁舎整備計画は、当初、令和 8 年 3 月完成予定であったが、大幅に遅れることとなった。その間、大規模災害が起きた場合に、現庁舎の機能不全が想定されるが、災害対策本部機能や情報システム保全の対策は図られているか。 (2) 行政としての危機管理・事業継続計画 (BCP) の対応・体制状況は。 2. 通いの場 (介護予防) について 令和 6 年度において、町長の公約にもある通いの場 (介護予防) が全町内普及に向けて進められている。本件は一般介護予防事業による補助金の交付事業で、高齢者が、「地域の通いの場」への参加で、介護予防に繋がるのが目的であると承知している。これらの普及に向けて、4 月・6 月・8 月の区長連絡協議会定例会上で、目的・申請書等の説明がなされているが、現在の各地区における普及状況や課題について伺う。	町 長
4 7 番 竹内恵美子議員 (60 分) 13 : 15～14 : 15	1. 旧吉田茂邸の管理・運営の仕方などについて 議会への十分な説明などない中で、民間事業者との連携モデル実証事業の事業者はすでに決定しているようであるが、その進め方などについて、再度問題などはないとの認識で事業を進めているのかなどを問う。 (1) 5 月の大型連休前からカフェやウエディング営業業務を始めるとの説明があったが、その後、連休が終わり現在に至るまで、議会に対し何も説明がなかった理由は。 (2) 7 月 12 日に町のホームページにて、決定したことが載ったが、事業者情報しかなく、どのような事業が行われるのかわからないが、どのような事業を進めていくつもりか。	町 長 教育長

	(3) 今後、カフェやウェディング運營業務以外にも、民間活力を導入した取り組みを行っていく予定はあるのか。 2. コミュニティスクール、地域学校協働活動について 子どもたちを取り巻く環境や学校が抱える問題は複雑化、多様化しており、教育改革、地方創生等の観点からも、学校と地域の連携・協働の重要性が指摘されている。そこで町の現状を問う。 (1) 昨年度、地域コーディネーターについて教育委員会は区長会に説明はしたのか。また、「見守り隊」の結成などをコーディネーターにすべて任せていたのか。 (2) PTAが解散され、地区校外活動が解散となり、学校と地域の連携がなくなったという声を聴くようになったが、今後どのように対応をしていくのか。 3. 災害の備えについて 9月1日は防災の日である。この防災の日は、1923年に発生した関東大震災に由来し、この震災により約10万5千人の死者や行方不明者を出す被害があった。 その後も、阪神淡路大震災や東日本大震災、また、今年の1月1日に発生した能登半島地震、8月8日に発表された「南海トラフ地震臨時情報」(巨大地震注意)など、大地震への備えと発生した際への対応は、より緊張感を持つ必要がある。 そこで、次の点について伺う。 (1) 6月議会で補正予算を行った「防災セット」の実施状況及び今年度の防災訓練など、大震災への備えに向けた取り組みは。 (2) 南海トラフ地震が及ぼす町の被害想定及び対策や準備などは万全か。 (3) 8月8日の南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)は発表を受け実施した町の対応は。	町 長 教育長 町 長
5 3 番 鈴木たまよ議員 (60 分) 14 : 30 ~ 15 : 30	1. 中学校給食と大磯中学校の建て替えについて 2017年より休止となっている中学校給食は、調査や多くの議論を経て2018年に自校方式に決まり、中学校給食の再開が期待されていた。しかし、2019年12月定例会で提出された補正予算で『学校給食施設整備事業』として設計委託料が要求されたが認められなかった。その後大磯中学校の校舎の老朽化の問題もあり、中学校給食は保留になったままであったが、昨年の12月定例会では老朽化した『大磯中学校の建替事業』が補正予算にあげられ、大磯中学校の一体化整備の中で中学校給食についても議論を深め、検討していきたいとのことであった。しかしながら建替事業については説明が十分でないという理由からこの事業に対する補正予算は認められなかった。 8カ月以上が経過した今、中学校給食および大磯中学校の建て替えについての状況を伺う。	町 長 教育長

	2. 小学校における課題について 時代や自然環境の変化に伴い、小学校において改善が急がれる課題が浮きぼりになっている。次の問題について町および教育委員会の考えを伺う。 (1) 小学校の酷暑時における水泳授業について (2) 特別教室のエアコン設置について (3) タブレット端末の維持管理等について (4) 学校からの修繕要望等に対する優先順位について	町 長 教育長
6 5 番 亀倉 弘美議員 (60 分) 15 : 45～16 : 45	1. コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進について 平成 29 年、地方教育行政の組織及び運営に関する法律が一部改正・施行され、教育委員会による「学校運営協議会」の設置が努力義務となった。大磯町では令和 4 年度から全町立学校に学校運営協議会を設置し、学校と地域住民・保護者が力を合わせて「地域とともにある学校」づくりを進める学校運営の仕組みとしての「コミュニティ・スクール (CS)」をスタートさせた。 一方、令和 5 年 6 月に閣議決定された「教育振興基本計画」では、「CS と地域学校協働活動の一体的推進」が掲げられた。大磯町では令和 5 年度より「地域コーディネーター (地域学校協働活動推進員)」を大磯中学校区、国府中学校区にそれぞれ設置し、目下、学校と地域をつなぐため、地域学校協働活動の推進発展に向け着手したと承知している。 少子高齢化、人口減少、財政難、気候変動と、先行きが不透明で予測困難な時代に、〈地域とともにある学校づくり〉と〈学校を核とした地域づくり〉を両輪で進めることが全国的に求められているなか、大磯町の取り組みについて伺う。 (1) 大磯町が描く「CS と地域学校協働活動の一体的推進」とはどのようなものか。 (2) CS 導入以降、表出した課題とその対応はどのようなものであったか。 (3) CS の今後の課題は。 (4) 地域学校協働活動の導入スケジュールとその具体的内容は。 (5) 「CS と地域学校協働活動の一体的推進」における教育委員会の役割とは。	町 長 教育長

質問議員	質 問 事 項 (2 日 目)	
7 6 番 玉虫志保実議員 (60 分) 9 : 00 ~ 10 : 00	1. 場当たりのではない計画的な町政運営の在り方について 「大磯町をもっと前へ」という町長の政策集に「私の決意と政策」として、「もっと安心して暮らせる大磯の町づくりを進め、大磯の人口減少に歯止めをかけて行きたいと思います。」とあり、令和5年度を「人口減少対策元年」と位置づけると令和5年度の施政方針の中で述べているが、町長就任から2年の任期折り返しが間近に迫る今、人口減少に歯止めはかからず、相変わらず減少し続けている。 就任直後に方向転換を試みたが、議会の賛同を得るような提案や説明ができず、結果、就任前の方向に戻すことになった新庁舎整備事業と大磯町立幼稚園認定こども園移行事業は能登半島地震や法律改正などの影響を受け、事業費も膨れ上がり、遅々として進まない。 その他にも年度途中での参与の登用や、予算書に記載されていなかった、旧吉田茂邸の新たな魅力創出に向けた民間事業者との連携モデル実証事業などからも、場当たりの、思いつきで行っている町政運営なのではないかと思わざるを得ない。 この状況は、町民の暮らしを安心なものにしているとは言えず「子育てするなら大磯」と言う町長の考えにも反していると感じる。 そこで次の点について質問する。 (1) 人口減少に歯止めをかけるために就任時から現在までに行ったことはどんなことか。また、現状に対する今後の取り組みは。 (2) 3名の参与を登用した背景となる考え、参与に求める役割や期待する効果はどのようなものか。 (3) 昨年12月定例会で全議員が反対し承認されなかった大磯中学校建替事業や、消防庁舎の再整備など、公共施設の再整備について、今後どのように進めて行こうと考えているのか。大磯町公共施設等総合管理計画との整合性や財政面についてはどうか。 2. イベント開催時の危機管理について 8月9日の「WEEKLY 打ち上げ花火 in 大磯」は南海トラフ地震注意報発令中の雨天での開催だった。イベント終了後に発生した地震に対し、港の芝生広場会場付近にいた参加者の安全誘導や安心を促す放送などの安全対策が何も取られなかったと聞いている。 そこで次の質問をする。 (1) イベント開催決定の判断はいつ、どの様な形で行われているのか。 (2) イベントの安全対策や危機管理についての町の考えは。 (3) 8月9日の地震対応を含め、災害発生時など、緊急事態発生の際は町としてどの様な対応を考えているのか。	町 長 町 長

8 15 番 庄子 幸太議員 (50 分) 10 : 15 ~ 11 : 05	1. 新庁舎整備計画について 新庁舎整備計画については、前町政が令和 2 年度から現敷地で建替えの検討を始め、令和 4 年に基本構想、令和 5 年 3 月に基本計画を策定した。池田町政の方針転換を経て、現在は基本計画にある 6 項目の基本方針を順守することを念頭に現敷地の高台移転という計画で進んでいる。 そこで、財源計画の推移と合わせて整備計画の町民への周知について伺う。 (1) 高台移転としたことによる財源と基本方針への影響は。 (2) 自治基本条例などに照らし議会や町民への周知は適切か。	町 長
9 11 番 高橋 英俊議員 (50 分) 11 : 20 ~ 12 : 10	1. 大磯町教育行政の未来について問う これまで、大磯町教育行政の問題について問うという形で、今年 4 月に被害児童保護者が町の一連の対応について情報開示請求されて、「重大事態」に認定された件について、質問をしてきた。 今回、私からは二度と同じ問題が起こらないよう、提案を池田町長、府川教育長にしたい。また、提案をするうえで、両名が本当に大磯町教育行政の未来を考えているか、今回の一般質問を通じて確認をする。 (1) 被害児童、被害児童保護者の訴えでは、ご両親がお子さんはいじめを受けていることを当時の校長に相談をした際に、「現職町議の息子さんだから対応をしていただけないのか」という主旨の質問をした際に校長より「あそこのご家庭には言い難い」という主旨の回答をされたと聞いている。府川教育長はこの校長の対応は適切ではないと過去にご答弁をされている。また、担当部長が被害児童保護者のことを「モンスターペアレンツ等」という主旨の発言をされたことも事実であれば適切ではなかったと発言いただいている。 このような学校現場、教育委員会の管理職についてどのような対応が望ましいと思われるか。町長、教育長に伺う。 (2) 被害児童、被害児童保護者の訴えでは、一部の現職町会議員がいじめ問題に対して不誠実な行動、言動があったのではないかという疑念がある。いじめという非常に難しい問題に議員や地域の有力者が関わっていたとされる場合、どのような対応が望ましいと思われるか。 町長、教育長に伺う。 (3) いじめ問題を学校任せにせず初期段階から行政が積極介入する「寝屋川モデル」をご存じか。この寝屋川モデルを大磯町に適用した場合、今回のいじめ重大事態のケースについてどのような効果があるか考えるか。町長、教育長に伺う。	町 長 教育長

1 0 8 番 鈴木 京子議員 (65 分) 13 : 10～14 : 15	1. 情報共有ときめ細かい相談で、困る人をなくす努力が必要ではないか 「困る」状況を抱える町民から様々な相談を受けるが、次の4点について現状認識と対応を問う。 (1) 家庭におけるや虐待や配慮を要する児童・生徒等（保育園、幼稚園、小中学校）で支援の必要な子どもたちに必要な手立ては講じられているか。 (2) 学校におけるいじめ、不登校に対し、現在、教育委員会としての取り組みは。 (3) 「通いの場」の実施での困りごと、相談事をどう解消するか。 (4) 大磯町地域福祉計画と大磯町社会福祉協議会の地域福祉活動計画策定で、生活に困る事態の解消は図れるのか。特に移動手段の確保が必要ではないか。 2. 新しい戦前ではなく、永遠の戦後の構築をどう進めるか。 大磯町では原水爆禁止世界大会に子どもたちを派遣したこともあったが、原爆被災者の話を聞く機会が失われた期間もあったと聞く。 町ではささやかな展示を数か所で行い、平和の尊さを訴えてはいるものの、他の自治体と比べ遜色がないとは言えないと考える。 民間の団体もさまざまな取り組みをしている。「非核平和都市宣言」もいかし、町をあげて平和を希求する機会を増やす考えはないか。	町 長 教育長 町 長 教育長
1 1 9 番 石川 則男議員 (65 分) 14 : 30～15 : 35	1. 町民のささやかな疑問・要望にどう応えるのか (1) 大磯町立小中学校のいじめ問題について 大磯町立小学校のいじめ問題について、第三者委員会の調査結果の公表はいつ頃になるのか。 大磯町立中学校で起きている、いじめ問題にどう対応するのか。 (2) 障害福祉団体の育成等について 横溝千鶴子記念障害福祉センター設立時のパンフレットを見ると、寄付をした横溝千鶴子氏の遺志は「障害者の支援と自立更生のために」というものであった。 障害福祉センターから、おおいそ福祉会が2年前巣立って独立したことは、横溝千鶴子氏の遺志を活かした障害福祉事業の育成という大きな成功事例と言える。私も微力ながら一議員として障害福祉団体の育成に協力したいと考えている。 今、横溝千鶴子記念障害福祉センターで事業をしたいという障害福祉団体があるが、町として横溝千鶴子氏の遺志を活かし、町内で活動する障害福祉団体の育成に如何に取り組む考えか伺いたい。 (3) 災害時の指定緊急避難場所、指定避難所等の施設について 災害時の指定緊急避難場所、指定避難所等のトイレは、高齢者をはじめ子供たちにとっても使いやすいのか。また、通常時も利用しやすいのか。	町 長 教育長

12 1 番 二宮加寿子議員 (65 分) 15 : 50～16 : 55	1. こども政策について 令和6年6月議会において、こどもの居場所づくりについて町の考えを質問した。町は「こどもまんなか」の居場所づくりを創出実現するため、計画策定のニーズ調査の意見を参考に検討をしていくという考えを伺った。 また今年度から「こども家庭センター」が設置された。こども家庭センターでは、子育てについての困りごとや、こどもを取り巻く様々な状況に対応するべく、専門スタッフを配置し手厚い支援を行っていることと思う。そこで次の点について伺う。 (1) 夏休み放課後子ども教室「サマースクール・おおいそ」の今年度の実施状況や今後の事業展開についての課題点と改善点は。 (2) 子育て支援課以外で実施している夏のこども向け事業は、どのようなものがあったか。 (3) 「こども家庭センター」による組織体制の一新により、支援体制はどの程度展開し拡充できたのか。 (4) 児童福祉分野と母子保健分野が一体的に相談支援を行うことで見えてきた課題はあるか。 2. 「マイナ保険証」の普及と利用促進について 今年の12月2日から従来の「健康保険証」は新規発行されなくなり、その後は「マイナンバーカード」での保険証利用を基本とする仕組みに移行していくが現状を伺う。 (1) 「マイナ保険証」利用促進のための広報活動の取組みは。 (2) マイナンバーを未だ保有していない方への対応は。 3. 成年後見制度一括登録について 様々な立場の方が、この制度を利用しているが、町の利用者は例年1件か2件に止まっている。手続きを簡単でスムーズに利用しやすくするための工夫が必要と考えるが、成年後見人等へ変更する際の複数の手続きが、一回の手続きでまとめて登録する方法として、「送付先の一括登録」は如何か。	町 長 町 長 町 長
---	---	----------------------------------

12名21問

時間は、事情により変更になる場合がありますのでご了承ください。